



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日鐵商事株式会社
コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 今久保 哲大
(氏名) 岩崎 文夫
配当支払開始予定日

TEL 03-6225-3500
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 919,691 | △30.4 | 8,530 | △40.3 | 7,883 | △39.5 | 5,245 | △29.3 |
| 21年3月期 | 1,320,811 | △2.1 | 14,293 | △7.3 | 13,024 | △13.4 | 7,419 | △8.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 37.83 | — | 12.0 | 2.3 | 0.9 |
| 21年3月期 | 53.58 | — | 17.4 | 3.3 | 1.1 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △23百万円 21年3月期 175百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 309,698 | 48,509 | 14.6 | 291.90 |
| 21年3月期 | 380,849 | 45,213 | 11.0 | 262.28 |

(参考) 自己資本 22年3月期 45,272百万円 21年3月期 41,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 18,708 | △2,924 | △40,232 | 16,297 |
| 21年3月期 | △2,642 | △3,059 | 33,291 | 40,599 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 807 | 11.2 | 2.3 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | 942 | 18.5 | 2.5 |
| 23年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | | 15.0 | |

(注) 1. 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-----------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 480,000 | 12.3 | 4,100 | 22.6 | 3,900 | 56.1 | 2,300 | 104.5 | 17.09 |
| 通期 | 1,030,000 | 12.0 | 9,900 | 16.1 | 9,500 | 20.5 | 5,500 | 4.8 | 39.95 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 蘇州日鉄金属製品有限公司)

(注)詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 134,801,000株 21年3月期 134,801,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 234,573株 21年3月期 219,528株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 834,314 | △32.9 | 5,125 | △53.6 | 6,040 | △43.9 | 4,633 | △19.3 |
| 21年3月期 | 1,243,657 | 0.4 | 11,041 | △0.4 | 10,763 | △1.3 | 5,739 | △7.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 33.27 | — |
| 21年3月期 | 41.09 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 256,529 | 35,457 | 13.8 | 228.34 |
| 21年3月期 | 302,981 | 33,582 | 11.1 | 210.41 |

(参考) 自己資本 22年3月期 35,457百万円 21年3月期 33,582百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 440,000 | 15.0 | 2,600 | 35.7 | 2,700 | 10.3 | 1,500 | △2.0 | 11.14 |
| 通期 | 950,000 | 13.9 | 6,600 | 28.8 | 6,500 | 7.6 | 3,500 | △24.5 | 25.08 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

種類株式B

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (百万円) |
|------------|----------|--------|--------|---------|---------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 173.083 | 173.083 | 207 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 155.364 | 155.364 | 155 |
| 23年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 155.364 | 155.364 | — |

(注) 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

種類株式Bの22年3月期末発行済株式数は1,000,000株(21年3月期末発行済株式数は1,200,000株)であります。

なお、23年3月期(予想)の1株当たり配当金は、平成22年3月期と同金額を記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

我が国経済は、一昨年秋の米国発の深刻な金融危機に伴う世界同時不況の波及により、大幅な景気後退を余儀なくされました。しかしながら、当連結会計年度に入ると、中国を筆頭とする新興国経済の回復に伴う輸出の増加や緊急経済対策の効果による個人消費の持ち直しなどから、欧米における金融不安、円高や失業率の高止まりなど、内外に懸念材料を抱えながらも、緩やかに回復しました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが建築の極度の不振などから低迷を続けました。製造業向けについては上半期に大幅に落ち込んだものの、下半期に入り、自動車・電機向けを中心に増加に転じました。ただし、全体では低水準にとどまりました。

一方、輸出は、前年度の大幅な落ち込みの後、第1四半期後半からアジア向けを中心に急回復し、大幅に増加しました。この結果、普通鋼鋼材受注統計で、従来3割未満であった輸出比率が4割を超えるところまで上昇しました。

粗鋼生産は、上半期は需要激減と在庫調整が相俟って前年同期比30%近い減産となりましたが、下半期には在庫調整の一巡と輸出の大幅な増加から、前年同期を20%上回る水準まで増加しました。年度では前期比9%減少の9,645万トンとなり、平成11年度の9,800万トン以来10年ぶりに1億トンを下回りました。世界の粗鋼生産は、中国の増産が他国の減産をカバーし、12.6億トンと前年度を若干上回りました。

このような状況下、当社グループは、前年度からの緊急モードでの経営を継続し、与信管理の強化、経費の削減により収益の確保に努めました。同時に、内需の減少、外需の増加という鋼材需要の構造的な変化を踏まえ、経営資源を海外ビジネスに重点的に投入するなど、将来を見据えた施策を推進いたしました。また、当社株式は、平成22年4月12日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

当連結会計年度の売上高は、上半期は、建設向けに加え、建機・自動車など製造業向けの需要も落ち込んだことから、鋼材販売数量が大幅に減少し、販売価格も下落したため、大幅減収となりました。下半期は、輸出を中心に鋼材販売数量が増加したことから、減収幅が縮小しました。この結果、通期の売上高は、連結9,196億円、単体8,343億円とそれぞれ前期比30%、33%の減収となりました。

営業利益については、徹底した費用の抑制と貸倒損失の回避に努めたものの、上半期は、売上高減収に加えて、鋼材関係子会社の業績不振などもあり、過去最高益であった前年同期から大幅減益となりました。下半期は、売上高減収幅の縮小や鋼材関係子会社の業績回復などから、低水準であった前年同期から大幅増益となりました。この結果、通期の営業利益は、連結85億円、単体51億円となり、それぞれ前期比40%、54%の減益となりました。経常利益は、営業利益と同様、上半期減益、下半期増益の結果、連結78億円、単体60億円となり、それぞれ前期比39%、44%の減益となりました。また、当期純利益は、過年度に有税処理した損失の無税化効果があり、連結52億円、単体46億円となり、それぞれ前期比29%、19%の減益となりました。

[事業の種類別セグメントの概要]

事業の種類別セグメントの概要は以下のとおりであります。総括しますと、鋼材セグメントは前期比大幅な減収減益となりましたが、原燃料・非鉄・機材その他セグメントは減収ながら増益となり、収益を下支えしました。

(鋼材)

売上高および営業利益の増減要因については、上記の当連結会計年度の売上高および営業利益に記載しました内容のとおりであります。

売上高は3,282億円、32%減収となる7,125億円となり、営業利益は66億円、63%減益となる39億円となりました。

(原燃料・非鉄・機材その他)

原燃料・非鉄については、上半期は国内向けの取扱数量が大幅に減少しましたが、下半期に鉄鋼メーカーの増産と市況上昇により、合金鉄、ステンレス屑などの取扱金額が増加に転じました。また、豪州の原料炭権益を保有する子会社の業績は堅調に推移しました。機材については、本体に加えクレーン製造販売の子会社においても、前期までに契約した設備の納入・検収が当期に集中しました。この結果、売上高は730億円、26%減収となる2,073億円となりましたが、営業利益は9億円、26%増益となる45億円となりました。

なお、海外売上高比率は29.8%、単体の貿易比率は29.7%と、それぞれ前期から大幅に上昇しました。内需減少の影響はあるものの、海外事業の拡充に向けた取組みの成果が徐々に現われてきたものと認識しております。

当期の連結子会社は37社（前期39社）、持分法適用会社は16社（前期15社）となっております。

②次期の見通し

今後の世界経済につきましては、中国の金融緩和政策の転換、各国での景気刺激策の効果剥落などが懸念されますが、二極化の様相を示しながら、回復を続けることが期待されます。すなわち、中国を筆頭とする新興国経済は高い成長を続けることが見込まれる一方、日本を含む先進国経済は、財政赤字や雇用情勢の改善遅れなどから、緩やかな回復にならざるを得ないと思われま

す。鉄鋼業界においては、鋼材需要は、先進国では緩やかな回復にとどまるものの、中国を含む新興国で大きく伸長することが期待されます。一方、国内需要は、大きく落ち込んだ建設向けを中心に大幅な回復は見込めない状況にあります。加えて、東アジアでの新規製鉄設備の稼働に伴う需給バランス悪化、鉄鋼原料の価格高騰が鋼材価格や需要に与える影響、国内鉄鋼流通・加工業界における構造調整などに留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、商社としての存在価値の追求と生産性の向上を基本に、今回策定した中期経営計画に織り込んだ諸施策を確実に実行することにより、企業価値の増大を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結の売上高は1兆300億円（当期9,196億円）、営業利益は99億円（当期85億円）、経常利益は95億円（当期78億円）、当期純利益は55億円（当期52億円）を見込んでおります。なお、このうち、単体の売上高は9,500億円（当期8,343億円）、営業利益は66億円（当期51億円）、経常利益は65億円（当期60億円）、当期純利益は35億円（当期46億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は3,096億円となり、前期末比711億円減少いたしました。これは主に、現金及び預金を取り崩したことによる減少と、売上高減収により受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、2,611億円となり、前期末比744億円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金と同様の理由で支払手形及び買掛金が減少したことと、借入金が376億円減少したことによるものであります。

純資産合計485億円（単体354億円）のうち、当期純利益による積み増しなどにより利益剰余金は298億円（単体175億円）、自己資本は、連結452億円、単体354億円となり、自己資本比率は、連結14.6%、単体13.8%と、それぞれ3.6%、2.7%上昇しました。

借入金は、連結764億円、単独659億円となり、DE比率は、連結1.7倍、単体1.9倍と、それぞれ前期末比1.0倍低下しました。

自己資本比率の上昇、DE比率の低下など、財務体質は大幅に改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下「当期」という。）末における現金および現金同等物は、営業活動では収入となりましたが、投資活動での支出および借入金の返済を行ったため、前期末比243億円の減少となる162億円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、利益による収入に加え、たな卸資産が大幅に減少したことから、法人税等の支払はあったものの、187億円の収入（前期比213億円収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に海外におけるコイルセンターでの設備増強投資および海外事業会社の株式取得などにより29億円の支出（前期比1億円支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により402億円の支出（前期比735億円支出増）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 8.8 | 10.9 | 11.0 | 14.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 14.6 | 12.6 | 7.7 | 11.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | 17.8 | 4.3 | — | 4.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 3.2 | 9.3 | — | 13.1 |

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）に種類株式A（平成19年3月期）および種類株式Bの発行価額を加算して算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の推移を踏まえ、一層の経営基盤および財務体質の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、および種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元を十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

当期の期末配当につきましては、一株当たり4円の予想を公表してまいりましたが、業績予想を上回る当期純利益を計上できたことから、普通配当を5円とするとともに、東証第一部銘柄指定について株主の皆様へ感謝の意を表すため、2円の記念配当を加え、合わせて一株当たり7円、前期に比べ1円増配とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

なお、次期につきましては6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び39の子会社、21の関連会社によって構成されており、国内及び海外において鋼材、原燃料・非鉄・機材等の販売を行っております。

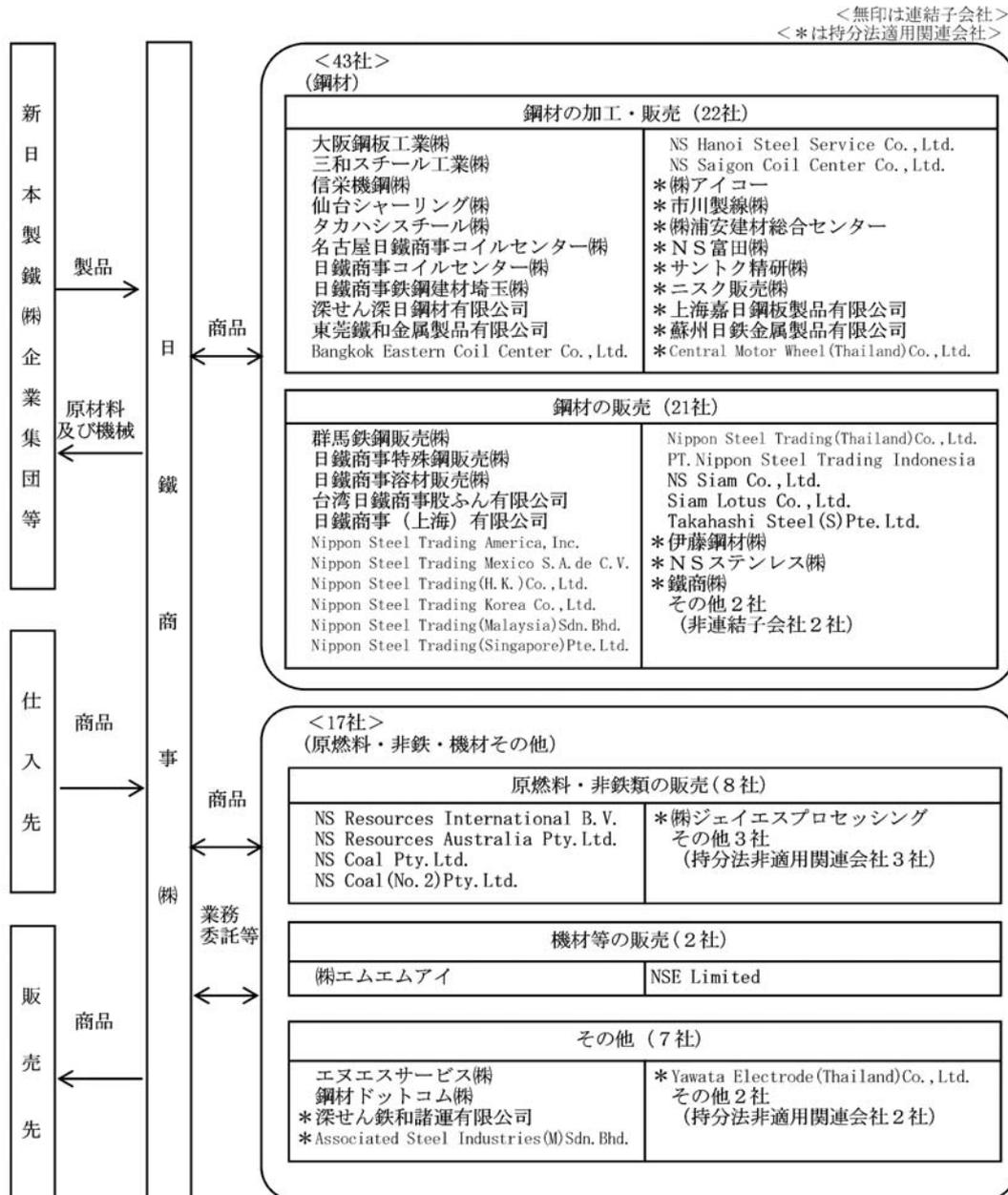
なお、当連結会計年度において、当社傘下のコイルセンターである蘇州日鉄金属製品有限公司は、株式会社メタルワン傘下のコイルセンターである上海嘉日鋼板製品有限公司と同社の出資持分の相互譲渡に伴う一部譲渡により、連結の範囲から除外されております。

この相互譲渡に伴い次の会社が新たに持分法適用の関連会社（両社ともに鋼材事業セグメント）となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 役員の兼任等 | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
|---------------------|------------|----------------|----------------|-------------|--------|------|--------|--------|
| 蘇州日鉄金属製品有限公司 (注) | 蘇州 (中国) | 千米ドル 11,700 | 鋼板の 剪断加工、販売 | 40.0 | 有 | 債務保証 | 販売先 | 無 |
| 上海嘉日鋼板製品有限公司 | 上海 (中国) | 千米ドル 12,060 | 鋼材の 剪断加工、販売 | 40.0 | 有 | 債務保証 | 販売先 | 無 |

(注) 平成21年7月31日付で、連結子会社であった蘇州日鉄金属製品有限公司の持分を一部譲渡し、持分法適用の関連会社としたものであります。

上記2社異動後の当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは時代の潮流を的確に見据え、強靱な収益基盤の確立と資金投入効率の向上による財務体質の改善を進め、市場において高い評価を得ることで、株主・顧客・従業員および広く一般社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

収益規模につきましては、次項(3)に記載のとおり、連結経常利益100億円を定常的に計上可能な収益体質の構築を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

(中期経営計画の策定)

当社グループの中期経営計画については、一昨年秋以降の世界同時不況の影響を踏まえ、策定を延期しておりましたが、今般、平成22・23年度の2年間を対象として策定いたしました。概要は、以下のとおりであります。

当社グループは、新日鐵グループの中核商社として、海外展開を強化し、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の拡充を図り、企業価値の向上を目指します。

過去に投入した経営資源の活用および業務運営基盤の強化により、連結経常利益100億円を定常的に計上可能な収益体質の構築とともに、当期純利益の積み上げと可能な範囲での種類株式Bの早期償還により、実質自己資本の充実を図ります。

第一に、事業戦略として、厳しい環境が想定される国内鋼材事業については、成長期待分野における拡販努力、海外部門との連携による国内顧客の海外展開需要の捕捉などにより、収益の維持、拡大を図るとともに、鉄鋼流通・加工業界における再編等に積極的に関与してまいります。

伸長が期待できる海外鋼材事業については、コイルセンターの能力増強や事業会社への出資など、これまでに実施した投資による成果を享受していくことに加え、拡充された海外拠点の機能を十分に活用することにより、中国、インド、インドネシアなど成長期待市場での拡販を目指します。また、アジアを中心とした海外鉄鋼プロジェクトに事業参画する機会を積極的に求めてまいります。

原料・機材・産業機械事業については、新日鐵グループへの供給拡大や鋼材部門との連携強化により、国内および海外鋼材事業に並ぶ、事業の柱として一層の拡充を図ります。

前中期計画の3年では106億円の新規投資を行いました。今回計画では2年で100億円の投資枠を設定し、事業戦略推進に必要な投資を積極的に実施することといたします。

第二に、会社運営面では、より良き企業風土の確立を目指し、日鐵商事コミュニケーション・カルチャーの深化と、日常的な業務改善運動であるワンステップ・フォワード運動を継続してまいります。人材育成と組織力の強化のため、専門知識向上研修の継続に加え、新入社員育成制度、語学研修制度の見直しなど、研修制度の充実を図ります。また、社会的存在としての当社グループの存続、発展を図るため、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス（法令・ルールの遵守）の徹底に全社を挙げて取り組んでまいります。

(当中期経営計画初年度に行った設備投資等および主な施策)

当中期経営計画初年度に当たる当連結会計年度において、約15億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しましたが、主なものとしては、中国華南地区のコイルセンターである深せん深日鋼材有限公司の第二工場建設およびベトナムのコイルセンターであるNSハノイスチール・サービスの設備増強であります。

また、当社グループは、これまで、海外コイルセンターの新設・増強、海外拠点の新設・整備などを進めてまいりましたが、当連結会計年度においても、以下のとおり、海外事業の拡充に向けた諸施策を積極的に実行いたしました。

○インドネシアのプリキメーカー・ラティヌサ社への出資（平成21年12月）、○中国無錫地区における日鉄鋼管㈱の自動車用鋼管事業への参画決定（平成21年12月、無錫日鉄汽車配件有限公司への出資）、○中国華東地区における自動車用大型ブランキング加工事業への参入決定（平成22年1月、上海日鉄商事汽車配件有限公司の設立）、○韓国日鐵商事の釜山事務所開設（平成21年12月）、○日鐵商事（上海）有限公司の武漢分公司開設（平成22年2月）、○ベトナム事務所の現地法人化決定（平成21年11月）、○海外拠点を含む貿易部門への人員の重点配分、などでありませぬ。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 41,647 | 17,461 |
| 受取手形及び売掛金 | 223,188 | 209,051 |
| リース債権及びリース投資資産 | 8,475 | 12,936 |
| 商品及び製品 | 55,826 | 23,270 |
| 繰延税金資産 | 1,885 | 1,025 |
| 短期貸付金 | 7 | 5 |
| その他 | 13,179 | 7,579 |
| 貸倒引当金 | △1,138 | △742 |
| 流動資産合計 | 343,070 | 270,588 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,593 | 9,851 |
| 減価償却累計額 | △4,454 | △4,747 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,139 | 5,103 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,566 | 6,329 |
| 減価償却累計額 | △4,320 | △4,573 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,245 | 1,755 |
| 工具、器具及び備品 | 977 | 983 |
| 減価償却累計額 | △719 | △746 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 257 | 237 |
| 土地 | 7,018 | 6,974 |
| リース資産 | 117 | 321 |
| 減価償却累計額 | △11 | △53 |
| リース資産（純額） | 105 | 267 |
| 建設仮勘定 | 733 | 1,189 |
| 有形固定資産合計 | 15,499 | 15,528 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,618 | 1,998 |
| のれん | 140 | 97 |
| その他 | 613 | 522 |
| 無形固定資産合計 | 3,372 | 2,618 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,410 | 12,629 |
| 長期貸付金 | 296 | 250 |
| 破産更生債権等 | 891 | 453 |
| 繰延税金資産 | 689 | 587 |
| その他 | 6,753 | 7,703 |
| 貸倒引当金 | △1,135 | △660 |
| 投資その他の資産合計 | 18,906 | 20,963 |
| 固定資産合計 | 37,779 | 39,110 |
| 資産合計 | 380,849 | 309,698 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 178,541 | 157,231 |
| 短期借入金 | 98,654 | 62,982 |
| 貿易債権流動化債務 | 9,441 | 9,394 |
| 未払法人税等 | 2,466 | 556 |
| 賞与引当金 | 1,075 | 914 |
| その他 | 12,370 | 7,022 |
| 流動負債合計 | 302,550 | 238,102 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,510 | 13,500 |
| 貿易債権流動化債務 | 14,697 | 5,881 |
| 退職給付引当金 | 323 | 368 |
| 債務保証損失引当金 | 548 | 470 |
| 事業整理損失引当金 | 5 | — |
| その他 | 2,000 | 2,865 |
| 固定負債合計 | 33,086 | 23,086 |
| 負債合計 | 335,636 | 261,188 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,750 | 8,750 |
| 資本剰余金 | 8,750 | 8,750 |
| 利益剰余金 | 27,608 | 29,839 |
| 自己株式 | △51 | △53 |
| 株主資本合計 | 45,057 | 47,285 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 58 | 411 |
| 繰延ヘッジ損益 | 117 | 62 |
| 為替換算調整勘定 | △3,432 | △2,486 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,256 | △2,012 |
| 少数株主持分 | 3,412 | 3,236 |
| 純資産合計 | 45,213 | 48,509 |
| 負債純資産合計 | 380,849 | 309,698 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 1,320,811 | 919,691 |
| 売上原価 | 1,270,563 | 879,512 |
| 売上総利益 | 50,247 | 40,179 |
| 販売費及び一般管理費 | 35,954 | 31,649 |
| 営業利益 | 14,293 | 8,530 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 469 | 418 |
| 受取配当金 | 227 | 146 |
| 為替差益 | 148 | — |
| 受取賃貸料 | 75 | — |
| 持分法による投資利益 | 175 | — |
| その他 | 326 | 1,144 |
| 営業外収益合計 | 1,423 | 1,710 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,989 | 1,426 |
| 為替差損 | — | 400 |
| 債権売却損 | 218 | 40 |
| 持分法による投資損失 | — | 23 |
| その他 | 483 | 466 |
| 営業外費用合計 | 2,691 | 2,356 |
| 経常利益 | 13,024 | 7,883 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | — | 160 |
| 固定資産売却益 | 3 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 40 | 0 |
| 特別利益合計 | 43 | 165 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 68 | 272 |
| 事業整理損 | 108 | 79 |
| 減損損失 | 46 | 73 |
| 投資有価証券評価損 | 505 | 11 |
| ゴルフ会員権評価損 | 36 | 11 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 186 | — |
| 固定資産売却損 | 9 | — |
| 特別損失合計 | 963 | 449 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,105 | 7,599 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,156 | 1,124 |
| 法人税等調整額 | △649 | 1,249 |
| 法人税等合計 | 4,506 | 2,373 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 5,225 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 178 | △20 |
| 当期純利益 | 7,419 | 5,245 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|------------------|--|--------|--|--------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 8,750 | | 8,750 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 8,750 | | 8,750 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 8,750 | | 8,750 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の消却 | | △3,000 | | △2,000 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | 3,000 | | 2,000 |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 8,750 | | 8,750 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 24,405 | | 27,608 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,225 | | △1,015 |
| 当期純利益 | | 7,419 | | 5,245 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | △3,000 | | △2,000 |
| 連結範囲の変動 | | 8 | | — |
| 当期変動額合計 | | 3,202 | | 2,230 |
| 当期末残高 | | 27,608 | | 29,839 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △43 | | △51 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △3,007 | | △2,002 |
| 自己株式の消却 | | 3,000 | | 2,000 |
| 当期変動額合計 | | △7 | | △2 |
| 当期末残高 | | △51 | | △53 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 41,862 | | 45,057 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,225 | | △1,015 |
| 当期純利益 | | 7,419 | | 5,245 |
| 自己株式の取得 | | △3,007 | | △2,002 |
| 連結範囲の変動 | | 8 | | — |
| 当期変動額合計 | | 3,194 | | 2,228 |
| 当期末残高 | | 45,057 | | 47,285 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,297 | 58 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △1,238 | 352 |
| 当期変動額合計 | △1,238 | 352 |
| 当期末残高 | 58 | 411 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 240 | 117 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △123 | △54 |
| 当期変動額合計 | △123 | △54 |
| 当期末残高 | 117 | 62 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 194 | △3,432 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △3,626 | 945 |
| 当期変動額合計 | △3,626 | 945 |
| 当期末残高 | △3,432 | △2,486 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,732 | △3,256 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △4,988 | 1,243 |
| 当期変動額合計 | △4,988 | 1,243 |
| 当期末残高 | △3,256 | △2,012 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 3,807 | 3,412 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △395 | △175 |
| 当期変動額合計 | △395 | △175 |
| 当期末残高 | 3,412 | 3,236 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 47,401 | 45,213 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,225 | △1,015 |
| 当期純利益 | 7,419 | 5,245 |
| 自己株式の取得 | △3,007 | △2,002 |
| 連結範囲の変動 | 8 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △5,383 | 1,068 |
| 当期変動額合計 | △2,188 | 3,296 |
| 当期末残高 | 45,213 | 48,509 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|----------------------|--|---------|--|---------|
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 12,105 | | 7,599 |
| 減価償却費 | | 1,318 | | 1,541 |
| 減損損失 | | 46 | | 73 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | △160 | | △879 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | | 299 | | △147 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △696 | | △565 |
| 支払利息 | | 1,989 | | 1,426 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | | △175 | | 23 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | | 28 | | 272 |
| 負ののれん発生益 | | — | | △160 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | | 505 | | 11 |
| 有形及び無形固定資産売却損益 (△は益) | | 5 | | △5 |
| 事業整理損失 | | 108 | | 79 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 36 | | 11 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | 51,103 | | 9,261 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | | △22,698 | | 31,202 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | | 2,515 | | 7,186 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △47,049 | | △19,744 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | | △1,650 | | △4,513 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | | 8,012 | | △8,845 |
| その他 | | 433 | | 394 |
| 小計 | | 6,078 | | 24,223 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 735 | | 616 |
| 利息の支払額 | | △1,849 | | △1,565 |
| 法人税等の支払額 | | △7,607 | | △4,565 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △2,642 | | 18,708 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,384 | △1,273 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,211 | 1,194 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △271 | △525 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 270 | 59 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出 | △17 | △745 |
| 貸付けによる支出 | △158 | △31 |
| 貸付金の回収による収入 | 110 | 43 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △3,099 | △1,651 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 312 | 29 |
| その他 | △32 | △23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,059 | △2,924 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 40,678 | △33,011 |
| 長期借入れによる収入 | 16 | 7,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,132 | △11,570 |
| リース債務の返済による支出 | △24 | △53 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 109 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △3,005 | △2,002 |
| 配当金の支払額 | △1,225 | △1,015 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △122 | △79 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 33,291 | △40,232 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,643 | 146 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 25,945 | △24,301 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,653 | 40,599 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 40,599 | 16,297 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(会計処理基準に関する事項) (重要な引当金の計上基準) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>(会計処理基準に関する事項) (重要な引当金の計上基準) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額(減少)の未処理残高は90百万円であり ます。 (持分法に関する会計基準等の適用) 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される非連結子会社及び関連会社に対する投資に係る会計処理等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。 なお、この適用により当連結会計年度において「負ののれん発生益」160百万円を特別利益に計上しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は22百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> |

注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、前連結会計年度から大きな状況変化はなく、特別損益も特記すべきものがなく、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項についても、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 鋼材 (百万円) | 原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-------------|-------------------------------|-----------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,040,833 | 279,977 | 1,320,811 | — | 1,320,811 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8 | 360 | 369 | (369) | — |
| 計 | 1,040,842 | 280,338 | 1,321,180 | (369) | 1,320,811 |
| 営業費用 | 1,030,180 | 276,723 | 1,306,904 | (386) | 1,306,517 |
| 営業利益 | 10,661 | 3,614 | 14,276 | 17 | 14,293 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 278,966 | 72,487 | 351,453 | 29,396 | 380,849 |
| 減価償却費 | 1,073 | 251 | 1,324 | (6) | 1,318 |
| 減損損失 | 46 | — | 46 | — | 46 |
| 資本的支出 | 3,303 | 465 | 3,768 | (1) | 3,767 |

(注) 1. 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金29,427百万円であります。

5. 当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「その他」を構成していたエヌエス自販機販売(株)を連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」事業の重要性が著しく減少したことから、当連結会計年度より、「原燃料・非鉄・機材」と「その他」を統合し、事業区分を「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、原燃料・非鉄・機材その他事業が571百万円(うち外部顧客に対する売上高は212百万円)増加しております。また、営業利益は原燃料・非鉄・機材その他事業が17百万円減少しております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益は「鋼材事業」で631百万円、「原燃料・非鉄・機材その他事業」で502百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 鋼材 (百万円) | 原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-------------|-------------------------------|---------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 712,558 | 207,132 | 919,691 | — | 919,691 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6 | 176 | 183 | (183) | — |
| 計 | 712,565 | 207,309 | 919,874 | (183) | 919,691 |
| 営業費用 | 708,594 | 202,766 | 911,361 | (199) | 911,161 |
| 営業利益 | 3,970 | 4,543 | 8,513 | 16 | 8,530 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 229,066 | 70,188 | 299,254 | 10,443 | 309,698 |
| 減価償却費 | 1,087 | 458 | 1,545 | (4) | 1,541 |
| 減損損失 | 73 | — | 73 | — | 73 |
| 資本的支出 | 1,059 | 475 | 1,534 | — | 1,534 |

(注) 1. 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金10,478百万円であります。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア地域 (百万円) | 北米地域 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|----------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,231,183 | 60,877 | 25,503 | 3,247 | 1,320,811 | — | 1,320,811 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 58,319 | 1,362 | 21 | — | 59,703 | (59,703) | — |
| 計 | 1,289,502 | 62,240 | 25,525 | 3,247 | 1,380,515 | (59,703) | 1,320,811 |
| 営業費用 | 1,277,740 | 59,965 | 25,309 | 2,344 | 1,365,360 | (58,842) | 1,306,517 |
| 営業利益 | 11,762 | 2,274 | 215 | 903 | 15,155 | (861) | 14,293 |
| II 資産 | 320,185 | 36,163 | 8,352 | 29,512 | 394,214 | (13,364) | 380,849 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益は「日本」で1,133百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア地域 (百万円) | 北米地域 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|----------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 849,697 | 41,516 | 25,314 | 3,163 | 919,691 | — | 919,691 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21,126 | 926 | 7 | — | 22,060 | (22,060) | — |
| 計 | 870,824 | 42,442 | 25,321 | 3,163 | 941,751 | (22,060) | 919,691 |
| 営業費用 | 865,319 | 42,177 | 25,038 | 2,062 | 934,598 | (23,436) | 911,161 |
| 営業利益 | 5,504 | 265 | 282 | 1,100 | 7,153 | 1,376 | 8,530 |
| II 資産 | 270,856 | 21,088 | 6,728 | 20,564 | 319,237 | (9,539) | 309,698 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | アジア地域 | 北米地域 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|--------|-----------|
| I 海外売上高(百万円) | 254,064 | 33,078 | 16,030 | 303,172 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | 1,320,811 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 19.3 | 2.5 | 1.2 | 23.0 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | アジア地域 | 北米地域 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 222,376 | 24,988 | 26,637 | 274,002 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | 919,691 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 24.2 | 2.7 | 2.9 | 29.8 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり純資産額 262.28円 | (1) 1株当たり純資産額 291.90円 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 53.58円 | (2) 1株当たり当期純利益金額 37.83円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| 1. 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 7,211 | 5,090 |
| (1) 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 7,419 | 5,245 |
| (2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当金) | 207 (207) | 155 (155) |
| 2. 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 134,598 | 134,574 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 45,213 | 48,509 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 3,620 | 3,392 |
| (うち少数株主持分) | (3,412) | (3,236) |
| (うち種類株式B優先配当金) | (207) | (155) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 41,592 | 45,117 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株) | 158,581 | 154,566 |
| (うち期末の普通株式の数) | (134,581) | (134,566) |
| (うち期末の種類株式Bの数×20) | (24,000) | (20,000) |

3. 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成21年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式(種類株式B)を取得することを決議いたしました。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議いたしました。

1. 自己株式の取得

(1) 自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2) 自己株式の取得の内容

①取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 200千株

②株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金2,000百万円

③株式の譲渡しの申込の期日

平成21年6月30日

2. 自己株式の消却

(1) 自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2) 消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 200千株(上記1.により取得した自己株式全部)

(3) 消却日

平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,427 | 10,478 |
| 受取手形 | 59,575 | 45,690 |
| 売掛金 | 149,138 | 149,636 |
| 商品及び製品 | 16,210 | 8,627 |
| 前渡金 | 5,267 | 2,114 |
| 前払費用 | 832 | 284 |
| 繰延税金資産 | 999 | 301 |
| 未収収益 | 164 | 225 |
| 関係会社短期貸付金 | 6,778 | 2,989 |
| 未収入金 | 2,351 | 3,552 |
| その他 | 310 | 257 |
| 貸倒引当金 | △711 | △410 |
| 流動資産合計 | 270,344 | 223,748 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,613 | 2,587 |
| 減価償却累計額 | △1,274 | △1,326 |
| 建物（純額） | 1,339 | 1,261 |
| 構築物 | 278 | 282 |
| 減価償却累計額 | △191 | △201 |
| 構築物（純額） | 86 | 81 |
| 機械及び装置 | 147 | 147 |
| 減価償却累計額 | △29 | △54 |
| 機械及び装置（純額） | 117 | 93 |
| 車両運搬具 | 10 | 10 |
| 減価償却累計額 | △5 | △8 |
| 車両運搬具（純額） | 4 | 2 |
| 工具、器具及び備品 | 140 | 151 |
| 減価償却累計額 | △97 | △111 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 42 | 39 |
| 土地 | 3,941 | 3,882 |
| リース資産 | 42 | 42 |
| 減価償却累計額 | △4 | △13 |
| リース資産（純額） | 37 | 28 |
| 有形固定資産合計 | 5,569 | 5,388 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,463 | 1,862 |
| その他 | 31 | 30 |
| 無形固定資産合計 | 2,494 | 1,892 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,113 | 6,953 |
| 関係会社株式 | 8,744 | 8,873 |
| 出資金 | 532 | 388 |
| 関係会社出資金 | 3,703 | 3,706 |
| 長期貸付金 | 122 | 76 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 43 | 39 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,535 | 14 |
| 破産更生債権等 | 820 | 396 |
| 長期前払費用 | 2,815 | 2,962 |
| 差入保証金 | 1,978 | 1,843 |
| その他 | 851 | 802 |
| 貸倒引当金 | △3,688 | △556 |
| 投資その他の資産合計 | 24,573 | 25,500 |
| 固定資産合計 | 32,637 | 32,781 |
| 資産合計 | 302,981 | 256,529 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 21,462 | 14,534 |
| 買掛金 | 139,949 | 132,031 |
| 短期借入金 | 80,510 | 52,410 |
| リース債務 | 9 | 9 |
| 未払金 | 343 | 253 |
| 未払費用 | 1,535 | 1,382 |
| 未払法人税等 | 1,913 | — |
| 前受金 | 3,286 | 2,050 |
| 預り金 | 1,648 | 1,691 |
| 前受収益 | 87 | 49 |
| 賞与引当金 | 723 | 629 |
| その他 | 120 | 67 |
| 流動負債合計 | 251,589 | 205,110 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,500 | 13,500 |
| リース債務 | 29 | 20 |
| 繰延税金負債 | 251 | 595 |
| 債務保証損失引当金 | 548 | 470 |
| 事業整理損失引当金 | 20 | — |
| 長期預り金 | 1,394 | 1,339 |
| その他 | 65 | 36 |
| 固定負債合計 | 17,810 | 15,961 |
| 負債合計 | 269,399 | 221,072 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,750 | 8,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,750 | 8,750 |
| 資本剰余金合計 | 8,750 | 8,750 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 15,910 | 17,529 |
| 利益剰余金合計 | 15,910 | 17,529 |
| 自己株式 | △45 | △46 |
| 株主資本合計 | 33,365 | 34,982 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99 | 412 |
| 繰延ヘッジ損益 | 117 | 62 |
| 評価・換算差額等合計 | 216 | 475 |
| 純資産合計 | 33,582 | 35,457 |
| 負債純資産合計 | 302,981 | 256,529 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,243,657 | 834,314 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 10,512 | 16,210 |
| 当期商品仕入高 | 1,207,854 | 797,342 |
| 合計 | 1,218,367 | 813,553 |
| 商品期末たな卸高 | 16,210 | 8,627 |
| 売上原価合計 | 1,202,156 | 804,925 |
| 売上総利益 | 41,500 | 29,388 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,459 | 24,263 |
| 営業利益 | 11,041 | 5,125 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 392 | 406 |
| 受取配当金 | 705 | 686 |
| 為替差益 | 232 | 442 |
| 受取賃貸料 | 317 | 246 |
| その他 | 165 | 538 |
| 営業外収益合計 | 1,813 | 2,321 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,629 | 1,234 |
| 債権売却損 | 151 | 9 |
| その他 | 310 | 161 |
| 営業外費用合計 | 2,091 | 1,405 |
| 経常利益 | 10,763 | 6,040 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 4 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 2 |
| 関係会社株式売却益 | 3 | 2 |
| 特別利益合計 | 3 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | — | 87 |
| 減損損失 | — | 49 |
| 関係会社株式評価損 | 171 | 32 |
| 関係会社整理損 | — | 15 |
| 投資有価証券評価損 | 503 | 11 |
| ゴルフ会員権評価損 | 15 | 11 |
| 投資有価証券売却損 | 20 | 0 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 186 | — |
| 事業整理損 | 161 | — |
| 固定資産売却損 | 8 | — |
| 特別損失合計 | 1,068 | 209 |
| 税引前当期純利益 | 9,698 | 5,841 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,093 | 344 |
| 法人税等調整額 | △134 | 863 |
| 法人税等合計 | 3,958 | 1,207 |
| 当期純利益 | 5,739 | 4,633 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,750 | 8,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,750 | 8,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 8,750 | 8,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,750 | 8,750 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △3,000 | △2,000 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | 3,000 | 2,000 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,750 | 8,750 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △3,000 | △2,000 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | 3,000 | 2,000 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,750 | 8,750 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 種類株式B取得積立金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 種類株式B取得積立金の積立 | 3,000 | 2,000 |
| 種類株式B取得積立金の取崩 | △3,000 | △2,000 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 14,396 | 15,910 |
| 当期変動額 | | |
| 種類株式B取得積立金の積立 | △3,000 | △2,000 |
| 種類株式B取得積立金の取崩 | 3,000 | 2,000 |
| 剰余金の配当 | △1,225 | △1,015 |
| 当期純利益 | 5,739 | 4,633 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | △3,000 | △2,000 |
| 当期変動額合計 | 1,514 | 1,618 |
| 当期末残高 | 15,910 | 17,529 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 14,396 | 15,910 |
| 当期変動額 | | |
| 種類株式B取得積立金の積立 | — | — |
| 種類株式B取得積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △1,225 | △1,015 |
| 当期純利益 | 5,739 | 4,633 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | △3,000 | △2,000 |
| 当期変動額合計 | 1,514 | 1,618 |
| 当期末残高 | 15,910 | 17,529 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △39 | △45 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3,005 | △2,001 |
| 自己株式の消却 | 3,000 | 2,000 |
| 当期変動額合計 | △5 | △1 |
| 当期末残高 | △45 | △46 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 31,856 | 33,365 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,225 | △1,015 |
| 当期純利益 | 5,739 | 4,633 |
| 自己株式の取得 | △3,005 | △2,001 |
| 当期変動額合計 | 1,508 | 1,616 |
| 当期末残高 | 33,365 | 34,982 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,227 | 99 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,128 | 313 |
| 当期変動額合計 | △1,128 | 313 |
| 当期末残高 | 99 | 412 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 240 | 117 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △123 | △54 |
| 当期変動額合計 | △123 | △54 |
| 当期末残高 | 117 | 62 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,468 | 216 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,251 | 258 |
| 当期変動額合計 | △1,251 | 258 |
| 当期末残高 | 216 | 475 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 33,325 | 33,582 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,225 | △1,015 |
| 当期純利益 | 5,739 | 4,633 |
| 自己株式の取得 | △3,005 | △2,001 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,251 | 258 |
| 当期変動額合計 | 256 | 1,875 |
| 当期末残高 | 33,582 | 35,457 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針の変更

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(引当金の計上基準) (退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(引当金の計上基準) (退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額(減少)の未処理残高は90百万円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------|--------------|--------|------------------------|--------|---------------------------------|--------|-----------|--------|---------|--------|---|--------------|--------|-----------|--------|--------------|--------|-----------|--------|---------------------------------|--------|---------|--------|
| <p>(偶発債務)</p> <p>① 保証債務 2,016百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州日鉄金属製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>Siam Tinplate Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>N S 富田(株)</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は42百万円であります。</p> <p>また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>② 貿易債権流動化残高 24,139百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保しております。</p> | サントク精研(株) | 449百万円 | 蘇州日鉄金属製品有限公司 | 442百万円 | Siam Tinplate Co.,Ltd. | 242百万円 | NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. | 239百万円 | N S 富田(株) | 151百万円 | その他(5件) | 491百万円 | <p>(偶発債務)</p> <p>① 保証債務 2,395百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蘇州日鉄金属製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>上海嘉日鋼板製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>N S 富田(株)</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は28百万円であります。</p> <p>また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>② 貿易債権流動化残高 15,276百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保しております。</p> | 蘇州日鉄金属製品有限公司 | 576百万円 | サントク精研(株) | 399百万円 | 上海嘉日鋼板製品有限公司 | 397百万円 | N S 富田(株) | 261百万円 | NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. | 260百万円 | その他(4件) | 499百万円 |
| サントク精研(株) | 449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 蘇州日鉄金属製品有限公司 | 442百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Siam Tinplate Co.,Ltd. | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. | 239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| N S 富田(株) | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(5件) | 491百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 蘇州日鉄金属製品有限公司 | 576百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サントク精研(株) | 399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海嘉日鋼板製品有限公司 | 397百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| N S 富田(株) | 261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(4件) | 499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり純資産額 210.41円 | (1) 1株当たり純資産額 228.34円 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 41.09円 | (2) 1株当たり当期純利益金額 33.27円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| 1. 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 5,532 | 4,478 |
| (1) 損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 5,739 | 4,633 |
| (2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当額) | 207 (207) | 155 (155) |
| 2. 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 134,630 | 134,611 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前事業年度末 (平成21年3月31日) | 当事業年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 33,582 | 35,457 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 207 | 155 |
| (うち種類株式B優先配当金) | (207) | (155) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 33,374 | 35,302 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株) | 158,617 | 154,605 |
| (うち期末の普通株式の数) | (134,617) | (134,605) |
| (うち期末の種類株式Bの数×20) | (24,000) | (20,000) |

3. 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成21年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年3月3日に開示しております。

(2) その他

売上高の明細

①取引形態別売上高

| 区分 | 前当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | 増減 | |
|--------|--|---------|---|---------|-----------|---------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 伸び率 (%) |
| 国内取引 | 917,539 | 73.8 | 586,541 | 70.3 | △330,998 | △36.1 |
| 貿易取引 | 326,118 | 26.2 | 247,773 | 29.7 | △78,345 | △24.0 |
| (うち輸出) | (270,719) | (21.8) | (224,574) | (26.9) | (△46,144) | (△17.0) |
| (うち輸入) | (55,398) | (4.4) | (23,198) | (2.8) | (△32,200) | (△58.1) |
| 合計 | 1,243,657 | 100.0 | 834,314 | 100.0 | △409,343 | △32.9 |

②商品別売上高

| 区分 | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | 増減 | |
|---------|---|---------|---|---------|------------|---------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 伸び率 (%) |
| 条鋼類 | 366,901 | 29.5 | 228,872 | 27.4 | △138,029 | △37.6 |
| 鋼板類 | 457,179 | 36.7 | 333,344 | 40.0 | △123,834 | △27.1 |
| 特殊鋼類 | 85,616 | 6.9 | 52,423 | 6.3 | △33,192 | △38.8 |
| (小計) | (909,697) | (73.1) | (614,641) | (73.7) | (△295,056) | (△32.4) |
| 原燃料・非鉄類 | 250,810 | 20.2 | 165,217 | 19.8 | △85,593 | △34.1 |
| 機材・その他 | 83,149 | 6.7 | 54,455 | 6.5 | △28,693 | △34.5 |
| 合計 | 1,243,657 | 100.0 | 834,314 | 100.0 | △409,343 | △32.9 |